

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

施策名	民間人材登用等の推進		担当部局名	官民人材交流センター
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>国家公務員が培った能力や経験を、退職後に社会全体で活かすため、国家公務員に対する公正・透明な再就職支援の仕組みを新たに構築する。</li> <li>早期退職募集制度の施行に併せて、民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を実施する。</li> <li>官民の人材交流の円滑な実施のための支援として、官民の人材交流の実施に関する情報提供や制度等に関する広報・啓発活動を実施する。</li> </ul>		政策体系上の位置付け	官民人材交流センターの適切な運営
施策の目標 (最終アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国家公務員に対する企業・団体等の求人情報や、再就職を希望する国家公務員の求職者情報を収集し、相互に提供する(求人・求職者情報提供事業)ことによって、自主的な求職活動を支援する。</li> <li>早期退職募集制度の施行に伴い、透明性の高い形で民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を実施する。</li> <li>民間企業等を対象とする説明会の開催等により、官民人事交流制度の認知度を向上させ、官民人事交流を実施又は検討する企業等を増加させる。</li> </ul>		事後評価実施予定時期	令和4年8月 (複数年度評価)
「施策の目標」の設定の 考え方・根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>「国家公務員の雇用と年金の接続について」(平成25年3月26日閣議決定)</li> <li>「採用昇任等基本方針」(平成26年6月24日閣議決定)</li> <li>「官民人材交流センターに委任する事務の運営に関する指針」(平成26年6月24日内閣総理大臣決定)</li> </ul>	施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		—

※ 数字に○を付した指標は主要な指標

	測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	施策の進捗状況(実績値)					測定指標の選定理由及び目標値・目標年度の設定の根拠
						H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
定量的指標	① 求人・求職者情報提供事業により再就職した件数	20件	R元年度	40件	令和3年度	-	-	-	-	20件	求人・求職者情報提供事業は、国家公務員の離職に際しての離職後の就職の援助を目的として、再就職規制を遵守した自主的な求職活動を支援するものであるため、本事業による再就職件数を測定指標とする。平成31年2月から情報提供を開始しており、実質的な事業初年度である令和元年度の実績値(20件)の2倍(40件)にすることを目標とする。
	② 民間委託による再就職決定率(再就職者数/支援人数)	69.6%	27年度・28年度	85.0%	令和3年度	63.6%	75.5%	81.70%	87.10%	82.5%(* )	再就職支援については、早期退職を希望し応募認定退職をする者が対象となり、民間の再就職支援会社に業務を委託するものであるため、委託会社に状況確認・指導をするなどし、実効性の高いものにしていく必要があることから、再就職決定率を測定指標とする。 直近2ヶ年度(平成27・28年度)分の実績値及び基準値(平成27・28年度の実績値の平均)を勘案し、また、平成25年度以降、再就職決定率が順調に推移しているとみられることから、平成29年度の実績値(81.7%)より高い値である85.0%を目標値とする。 (* )再就職支援を継続中の利用者があるため、暫定値
	③ 説明会アンケートにおいて、官民人事交流を実施又は検討したいとした出席者の割合	92.7%	30・R元年度	基準値以上	令和3年度	82.0%	92.2%	90.7%	92.6%	92.7%	官民人事交流制度の周知及び理解等を目的とした説明会の効果を図る観点から、説明会出席者に対して行ったアンケート結果より、交流の実施に前向きな回答があった割合を指標とし、過去2年間の実績値平均を基準値(目標値)と設定する。

参考指標	年度ごとの実績値					参考指標の選定理由
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
1 民間委託による再就職者数及び再就職支援人数	28人/44人	40人/53人	58人/71人	54人/62人	52人(*)/63人	施策の利用者等を示すアウトプット指標。 (* )再就職支援を継続中の利用者があるため、暫定値

施策に関連する事業 (開始年度)	令和元年度行政事業レビュー 事業番号	予算額・執行額(単位:百万円) (上段:予算額、下段:執行額)			当初予算額 (単位:百万円)	事業の概要
		H29年度	H30年度	R元年度		
1 国家公務員の再就職支援経費 (平成25年度)	0137	65	66	39	69	次の2つの事業を実施。 ① 求人・求職者情報提供事業: 再就職規制を遵守した自主的な求職活動を支援する仕組みとして、国家公務員に対する企業・団体等の求人情報や、再就職を希望する国家公務員の求職者情報を収集し、相互に提供(平成31年2月~)。当初、手作業で情報提供を行っていたが、事業の効率化を図るため、システム化(令和元年度中の運用開始)としていたが、令和2年度に予算を繰り越し、令和2年9月に運用開始。 ② 民間の再就職支援会社を活用した再就職支援: 早期退職希望者の募集に応募して応募認定退職をする者を対象として、官民人材交流センターが契約した民間の再就職支援会社に再就職支援業務を委託することにより、国家公務員の離職に際しての離職後の就職の援助を実施(平成25年10月~)
		28	22	33		
計		65	66	39	69	
		28	22	33		